

特別養護老人ホームにおける介護支援専門員及び生活相談員の業務実態調査研究

報告書サマリ

1. 事業目的

特別養護老人ホームにおける介護支援専門員と生活相談員の実態調査を行い、業務の現状と課題を分析することによって、それぞれの職種の専門性と必要性を導き出し、今後の相談援助業務及びマネジメント業務の在り方を模索する。

2. 事業内容

- (1) 特別養護老人ホームにおける介護支援専門員、生活相談員の業務実態を把握するためのタイムスタディ調査
- (2) 特別養護老人ホームにおける介護支援専門員、生活相談員の業務内容を時間的・質的に把握した統計資料の作成、および、分析
- (3) 調査研究報告書の作成及び配布

3. 事業結果

- (1) 特別養護老人ホームにおける実態調査（アンケート調査）から

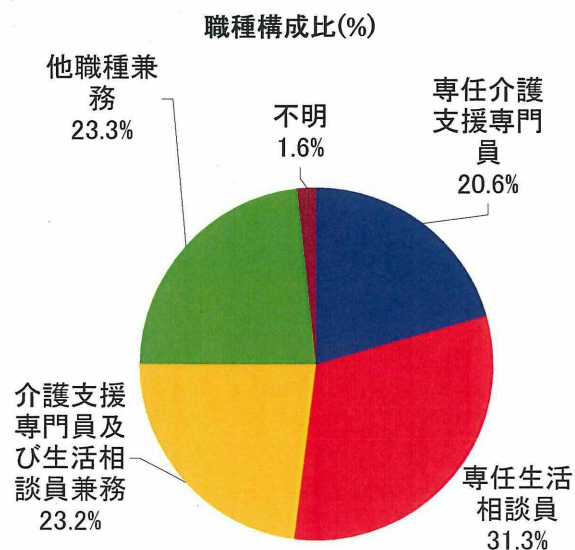
調査の対象、属性

調査対象 2,000 施設（介護支援専門員 2,000 名、生活相談員 2,000 名）のうち 899 施設（介護支援専門員 818 名、生活相談員 846 名、計 1,664 名）から調査票を回収
施設単位の回収率 45.0%

※899 施設のうち介護支援専門員の調査票のみの回収、生活相談員の調査票のみの回収、介護支援専門員と生活相談員の調査票両方の回収パターンがあった。

- (2) 調査結果の概要

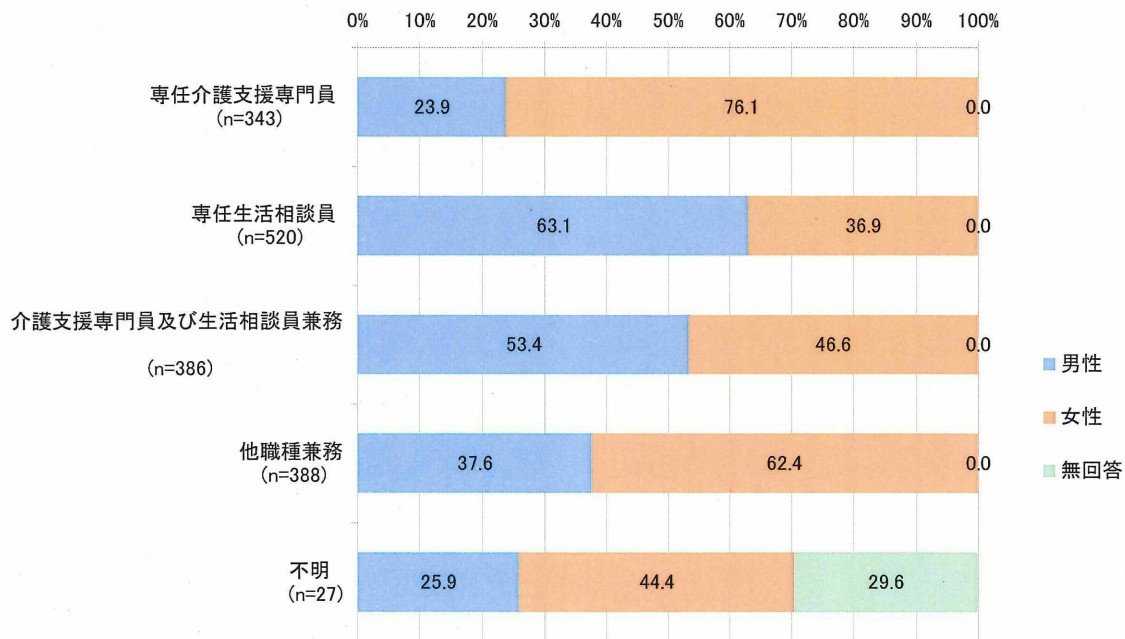
- ①調査対象職員の職種は、「専任介護支援専門員」が 343 人(20.6%)であり、「専任生活相談員」が 520 人(31.3%)、「介護支援専門及び生活相談員の兼務」が 386 名(23.2%)、その他の職種を兼務している「他職種兼務」が 388 人(23.3%)であった。



②調査対象職員の性別をみると、専任生活相談員(n=520)の男性の比率が63.1%であった。専任介護支援専門員と他職種兼務においては女性の比率が高く、それぞれの比率は、専任介護支援専門員(n=343)が76.1%、他職種兼務(n=388)では62.4%であった。介護支援専門員及び生活相談員の兼務(n=386)の場合、男性53.4%、女性46.6%とほぼ同じ比率になっている。

職種別男女比 (単位：%)

性別	専任 介護支援専門員 (n=343)	専任 生活相談員 (n=520)	介護支援専門員 及び生活相談員 兼務 (n=386)	他職種兼務 (n=388)	不明 (n=27)	合計 (n=1,664)
男性	23.9	63.1	53.4	37.6	25.9	46.2
女性	76.1	36.9	46.6	62.4	44.4	53.3
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	29.7	0.5
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0



③調査対象職員の取得資格をみると、専任介護支援専門員(n=343)では、介護支援専門員以外の資格では介護福祉士が80.5%で最も多く、専任生活相談員(n=520)では、社会福祉主事が74.0%で最も多かった。専任生活相談員の社会福祉士の取得は34.8%となっている。また、他職種兼務(n=774)では、介護支援専門員が82.6%で最も多く、介護福祉士が74.9%で次に多かった。

取得資格（単位：％）

取得資格	専任介護支援専門員 (n=343)	専任生活相談員 (n=520)	他職種兼務 (n=774)	不明 (n=27)	合計 (n=1,664)
介護福祉士	80.5	52.1	74.9	51.9	68.6
看護師	5.2	0.4	4.1	3.7	3.2
准看護師	3.5	0.8	2.3	0.0	2.0
保健師	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1
社会福祉士	10.2	34.8	21.6	7.4	23.1
精神保健福祉士	2.0	3.7	0.9	0.0	2.0
理学療法士	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
作業療法士	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1
介護支援専門員	-	36.0	82.6	48.1	67.4
管理栄養士	0.6	0.0	0.5	0.0	0.4
栄養士	1.7	0.6	1.3	3.7	1.2
調理師	5.0	1.7	2.8	0.0	2.9
ホームヘルパー	30.0	26.0	21.7	18.5	24.7
社会福祉主事	37.3	74.0	52.7	40.7	56.0
なし	0.0	0.8	0.3	0.0	0.4
その他	8.5	7.5	8.4	3.7	8.1

④最終学歴をみると、専任介護支援専門員(n=343)では、高校が最も多く、比率は30.0%であった。また、専任生活相談員と他職種兼務では四年制大学が最も多かった。比率は、専任生活相談員(n=520)では56.2%、他職種兼務(n=774)では32.8%であった。

最終学歴（単位：％）

最終学歴	専任介護支援専門員 (n=343)	専任生活相談員 (n=520)	他職種兼務 (n=774)	不明 (n=27)	合計 (n=1664)
中学校	0.9	0.4	0.6	0.0	0.6
高校	30.0	12.9	25.3	14.8	22.2
専門学校	28.9	19.6	25.2	18.5	24.1
短期大学	19.2	9.4	14.6	11.1	13.9
四年制大学	19.5	56.2	32.8	25.9	37.3
大学院修士課程	0.0	1.0	0.1	0.0	0.4
大学院博士課程	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1
その他	0.9	0.4	0.7	0.0	0.6
無回答	0.6	0.1	0.6	29.7	0.8
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

- ⑤業務大分類別の1人一日あたり各平均値の比較の結果をまとめると、専任生活相談員は、業務発生回数の平均、業務時間の平均、連携人数において、幅広い業務項目で他の2職種よりも平均値が高く、平均値の代表値に統計的な有意差が認められる傾向があった。
- 一方、専任介護支援専門員は、対象者人数の平均では専任生活相談員よりも多くの項目で、平均値が高く、統計的な有意差が認められた。

I 介護支援専門員（専従）における業務の特徴

次の項目について業務時間、業務発生回数、対象者人数の平均が高い傾向があった。

「アセスメント」

「ケアプラン」

「チームマネジメント」

更に、業務中分類について業務時間の平均が比較的長くなっていた項目は次のとおり。

「利用者一人ひとりの状態に合わせた個別のケアプランを作成」

「サービス担当者会議の企画・運営をする」

「介護認定調査関係」

「アセスメントのその他（入院中の入所者の状態確認、退院された入所者のアセスメント情報を提供、利用者に関する記録の確認）」

II 生活相談員（専従）における業務の特徴

次の項目について業務時間、業務発生回数、対象者人数の平均が高い傾向があった。

「ニーズの把握」

「入所にあたり契約を締結」

「相談支援」

「QOLの向上（介護予防等）」

「地域との連携」

「間接業務」

更に、業務中分類について業務時間の平均が比較的長くなっていた項目は次のとおり。

「入所前の相談を実施」

「契約のための情報提供や重要事項を説明する」

「施設外（地域）の機関職種との連携」

「個別および集団の活動参加への支援」

「嗜好品を楽しむ、新聞雑誌等の利用、通信が行える支援」

「利用者に関する記録・文書の作成」

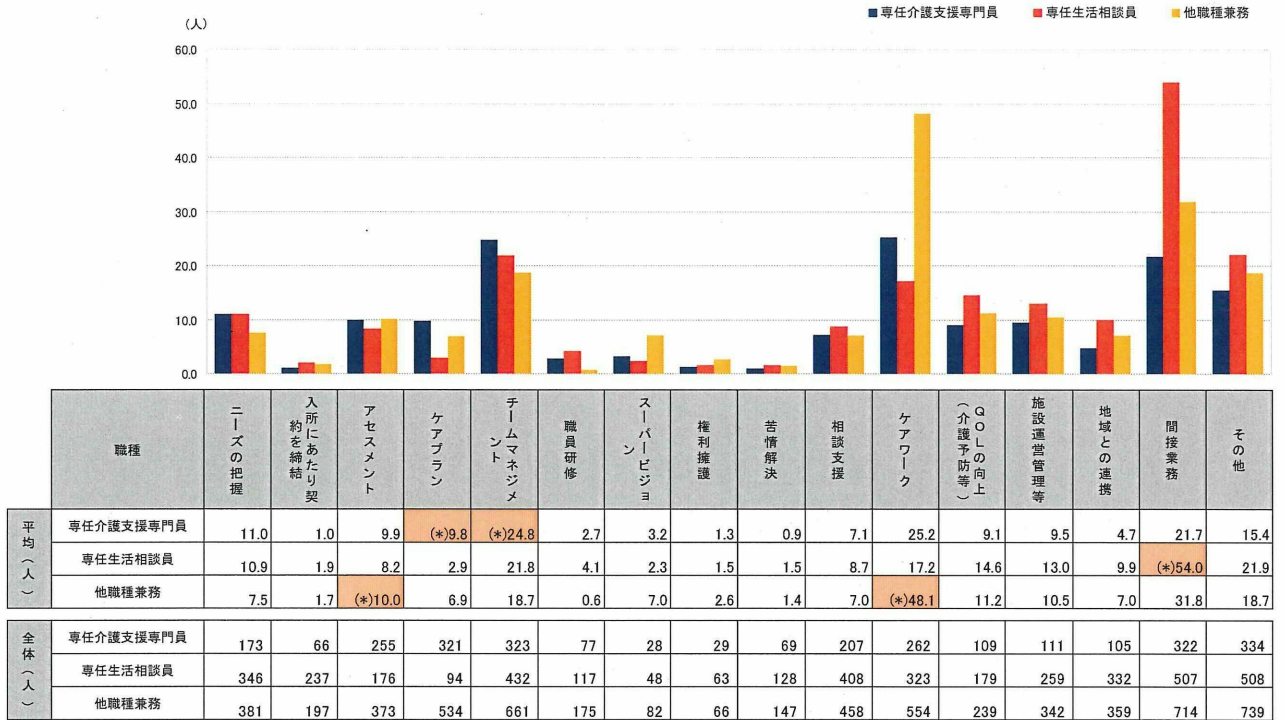
「預り金等の管理」

「介護保険請求関係」

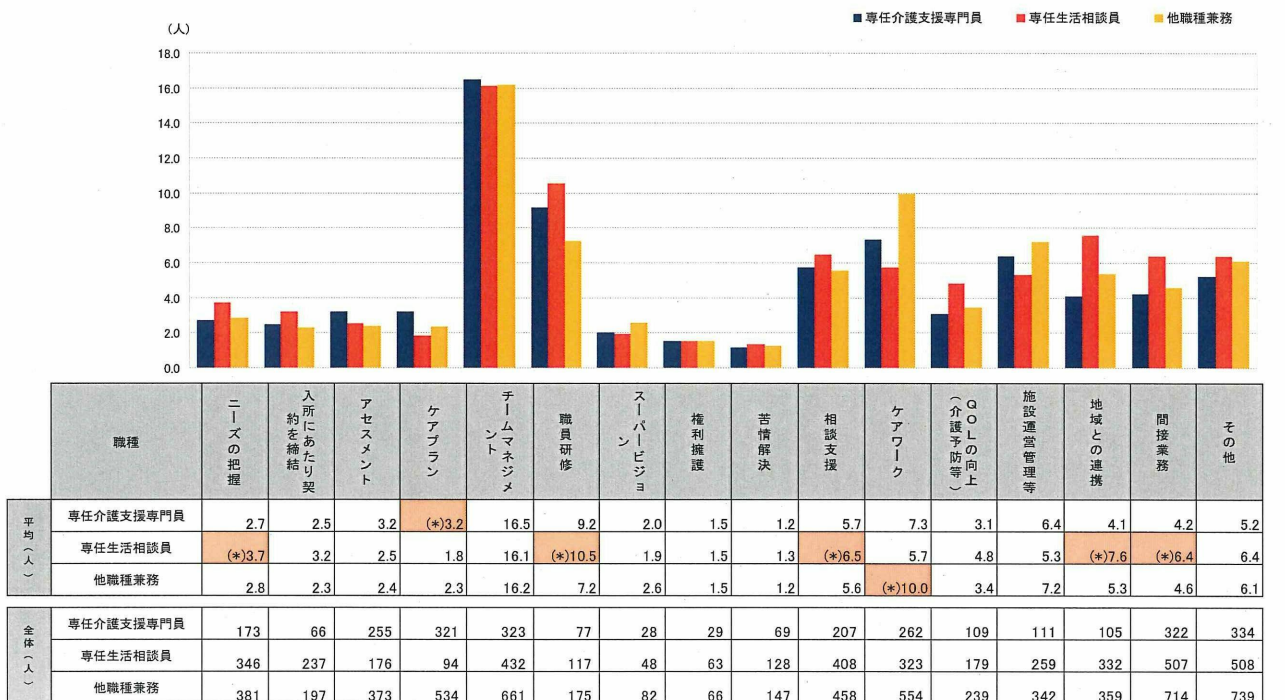
「利用者に関する送迎」

「地域との連携のその他（施設見学者対応、実習生受入状況把握、資料作成）」

業務大分類別の職員 1 人一日あたりの対象者数平均



業務大分類別の職員 1 人一日あたりの連携人数平均



⑥専任介護支援専門員の業務は、「アセスメント」、「ケアプラン」、「チームマネジメント」について業務時間・業務発生回数等が多いことから、要介護者等の状態を適切にアセスメントし、必要なサービスを総合的に提供できる施設サービス計画に重点が置かれ、施設内ケアマネジメントの中核を担っている現状が明らかになった。

一方、専任生活相談員は、「ニーズの把握」、「入所にあたり契約を締結」、「相談支援」、「地域との連携」の業務発生回数、業務時間、連携人数の平均が他の職種よりも高く、施設が地域の社会資源としての役割を果たすうえで重要な役割を担っていることがうかがえる。

この結果から、生活相談員は、「ニーズの把握」や「相談支援」等の業務を通じて利用者ニーズに応えつつ、介護保険制度下においては、施設経営を安定的に保つためにベッドの利用稼働率を高める等、経営管理上においても重要な役割を担う存在と考えられる。

さらに、他職種兼務は介護業務を中心にしながら利用者の状態を詳細かつ正確に把握し、介護支援専門員や生活相談員へ情報集約する形で業務をサポートしていることが読み取れる。

職種別の平均値が高く統計的有意差のある業務大分類項目 一覧

業務量	専任介護支援専門員	専任生活相談員	他職種兼務
業務大分類別の職員1人 一日あたりの業務発生回数平均	アセスメント	ニーズの把握	ケアワーク
	ケアプラン	入所にあたり契約を締結	
	チームマネジメント	相談支援	
		地域との連携	
		間接業務	
業務大分類別の職員1人 一日あたりの業務時間(分)平均	アセスメント	ニーズの把握	ケアワーク
	ケアプラン	入所にあたり契約を締結	施設運営管理等
	チームマネジメント	相談支援	
		QOLの向上(介護予防等)	
		地域との連携	
		間接業務	
業務大分類別の職員1人 一日あたりの対象者人数平均	ケアプラン	間接業務	アセスメント
	チームマネジメント		ケアワーク
業務大分類別の職員1人 一日あたりの連携人数平均	ケアプラン	ニーズの把握	ケアワーク
		職員研修	
		相談支援	
		地域との連携	
		間接業務	
業務大分類別の職員1人一日 1回あたりの業務時間(分)平均	ケアプラン	ニーズの把握	
		相談支援	
		施設運営管理等	
		間接業務	
業務大分類別の職員1人一日 1回あたりの対象者人数平均	チームマネジメント	アセスメント	
	ケアワーク	間接業務	
業務大分類別の職員1人一日 1回あたりの連携人数平均		ケアプラン	
		職員研修	

(3) 調査のまとめ

本調査によって次の点を読み取ることができた。

- ・職種間の比較を行うことによって、介護支援専門員と生活相談員、他職種兼務の業務実態が、各職種の関係法規や制度に則した状況であり、それぞれが専門性を発揮できる分野に比重をおいていることが明らかになった。
- ・専任介護支援専門員は介護福祉士の取得が8割を超え、看護師、准看護師の取得も併せて1割近くあることから、介護・看護の実務経験と専門知識に基づき施設ケアプランの作成とその関連業務に重点がおかれ、施設内ケアマネジメントの中核を担っている。
- ・専任生活相談員は、四年制大学卒者が過半数を超え、取得資格は社会福祉士が3.5割、社会福祉主事が7割強であることから、行政、他機関、地域、家族等との調整や連携において関係法律や制度に則ったソーシャルワークに専門性を発揮していると考えられる。
- ・介護支援専門員及び生活相談員等は、施設内において各職種の専門性に応じた業務に深く関係し、分業体制を作っていることがわかる。ただし、分業とはいえ工場労働のように完全に各職種が分断されているわけではなく有機的な分業体制であり、ケアカンファレンス等のコミュニケーションを通して連携し、施設総体として個々の入所者への介護サービスを提供している。また、実習生の受け入れや外部機関からの要請に応じる等の地域資源としての役割をはたしていることも本調査結果から窺えた。
- ・今回の調査のなかで、介護支援相談員の実態が基本調査等を通じて明らかになったが、専任の介護支援専門員を配置している特養も多くみられ、兼務では業務を遂行することが困難な実情がうかがえた。
- ・ケアシステムやケアマネジメントを考える上では、介護支援専門員の資質向上も議論されており、要介護者を主体とした要介護者のための施設サービス計画が求められている。介護支援専門員が、要介護者およびその家族の選択・決定・同意には十分な相談がとれる体制など、介護支援専門員の専門性を加味した体制を構築することが重要であると考えられる。
- ・2006年度の介護報酬の改定では、加算体系を中心に介護報酬が見直された。例えば、経口維持加算、看取り介護加算、重度化対応加算等である。また、加算には算定要件があり計画書の作成や記録、家族への説明と同意等、介護支援専門員の業務が増加しており、介護支援専門員を専従化し業務の介護報酬への反映等、施設サービス計画に関わる業務に専念できる体制づくりが早急に求められる。